

コード	401030202
記入日	H26.6.6

課コード	116
課名	水産課
課長名	石司 泰栄
担当者	濱口 友司

事業評価表【事後評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	上五島地区ライフジャケット着用推進補助事業
----------	-----------------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 25 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	2
事務事業コード	4010302	事務事業名称	町単独事業費（水産振興）	細目コード	845
関連計画	法令・条例規則等			長崎県ライフジャケット着用推進事業実施要綱 新上五島町水産業奨励事業費補助金交付要綱	

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	上五島町漁業協同組合	(対象指標1)	1組合			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・ライフジャケット着用の重要性の認識を高めるため、講師を招いて海難防止のための安全講習及びライフジャケット着用の講習を実施した。	***** ① 補助金交付件数	1件	100%	交付決定件数÷ 交付申請件数	***** 平成25年度
		(達成率分析)	交付申請どおり決定し、補助金を交付した。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
	・漁業協同組合では組合員に対して、ライフジャケットの着用の推進を勧めているが、まだまだ浸透していないところがある。海難事故の場合ライフジャケットの着用の有無によって生存率に大きく影響がある。本事業の実施により、漁業者（組合員）の安全操業に対する意識の向上を図り、もって沿岸漁業の経営安定と漁業者の育成に寄与するものである。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		***** ① 安全操業に対する意識の向上	-	-	-	***** 平成25年度
		(達成率分析)	漁業者の安全操業に対する意識の向上が図られた。			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 25 ~ H 25		24年度以前	25年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 件	1	1		1	1
	②					
成果指標	①					
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	860	860		860	860
直接事業費 A	千円	160	160		160	160
人件費 B	千円	700	700		700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
	国補助金	千円				
	県補助金	千円	107	107	107	107
	起債	千円				
財源内訳	その他	千円				
	一般財源	千円	753	753	753	753

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理 由	事業実施漁協組合員のライフジャケットの着用率100%を徹底させ、他組合所属の漁業者の意識高揚に繋げる必要があった。
	有 効 性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理 由	事業実施漁協組合員のライフジャケットの着用率アップが、他組合所属の漁業者の意識高揚に繋がっていくことが期待できる。
	有 効 性	・より少ない費用や業務量で事業や活動が効率的に実施できましたか。	● はい いいえ	理 由	最小の経費で最大の効果をあげるよう実施した。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点 (事業方法の検証・事業の成果等の検証を踏まえて、今後の関連事業等に対する改善点)	
	特になし。	
1 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 (目的が達成されていない場合、また、課題が継続している場合の改善策)	
	目的は達成された。	
2 次 評 価	漁業者の海難事故防止の抑止のためには、実施した漁協だけではなく、町内漁業者全員へ着用徹底に向けた啓発活動を行うべきであるため、県水産部、関係漁協と連携して取り組んでいくこと。	

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。